

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	21,122,620	流 動 負 債	17,617,744
現金及び預金	729,723	支払手形	401,686
受取手形	55,681	買掛金	10,141,499
売掛金	12,250,191	短期借入金	5,100,000
商成品	7,704,499	リース債	220,865
貯蔵品	6,872	未払金	311,331
前渡金	222,686	未払費用	883,127
前払費用	48,542	未払法人税等	98,829
短期貸付金	117,000	未払消費税等	45,995
その他の	30,023	預り金	75,935
貸倒引当金	△42,600	賞与引当金	322,843
		その他の	15,630
固 定 資 産	9,026,640	固 定 負 債	2,071,680
有 形 固 定 資 産	7,124,047	リース債	478,256
建物	1,427,945	再評価に係る繰延税金負債	283,750
構築物	69,803	退職給付引当金	1,058,543
機械及び装置	245,489	執行役員退職慰労引当金	48,789
車輛運搬具	0	資産除去債務	123,127
工具、器具及び備品	31,859	その他	79,214
土地	4,709,320		
リース資産	639,627		
無 形 固 定 資 産	83,966		
借地権	2,579	負 債 合 計	19,689,425
ソフトウェア	16,354		
リース資産	7,953	純 資 産 の 部	
その他	57,079		
投資その他の資産	1,818,626	株 主 資 本	11,389,596
投資有価証券	576,575	資 本 金	5,211,786
関係会社株式	92,645	資 本 剰 余 金	5,656,273
出資金	5,638	資本準備金	5,010,786
長期滞留債権	1,332,415	その他資本剰余金	645,487
長期前払費用	3,008	利 益 剰 余 金	521,536
前払年金費用	170,667	利益準備金	243,500
差入保証金	306,882	その他利益剰余金	278,036
繰延税金資産	145,872	別途積立金	270,000
その他	9,780	繰越利益剰余金	8,036
貸倒引当金	△824,857	評価・換算差額等	△929,760
		その他有価証券評価差額金	97,117
		繰延ヘッジ損益	2,977
		土地再評価差額金	△1,029,855
		純 資 産 合 計	10,459,835
資 産 合 計	30,149,261	負 債 ・ 純 資 産 合 計	30,149,261

損益計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		114,679,979
売 上 原 価		102,134,313
売 上 総 利 益		12,545,666
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,679,208
営 業 損 失		133,542
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,665	
受 取 配 当 金	29,748	
そ の 他	81,848	121,262
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,763	
そ の 他	78,319	109,083
経 常 損 失		121,362
特 別 利 益		
受 取 保 険 金	28,387	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	64,171	92,559
特 別 損 失		
減 損 損 失	88,539	
災 害 に よ る 損 失	28,955	
固 定 資 産 除 却 損	14,847	132,341
税 引 前 当 期 純 損 失		161,145
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	45,374	
法 人 税 等 調 整 額	△16,853	28,521
当 期 純 損 失		189,666

株主資本等変動計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
2018年4月1日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	379,703
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当				-			△182,000
当 期 純 利 益				-			△189,666
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				-			-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△371,666
2019年3月31日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	8,036

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金 合 計						
2018年4月1日残高	893,203	11,761,263	188,463	△6,587	△1,029,855	△847,979	10,913,283
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当	△182,000	△182,000				-	△182,000
当 期 純 利 益	△189,666	△189,666				-	△189,666
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	△91,345	9,564		△81,781	△81,781
事業年度中の変動額合計	△371,666	△371,666	△91,345	9,564	-	△81,781	△453,447
2019年3月31日残高	521,536	11,389,596	97,117	2,977	△1,029,855	△929,760	10,459,835

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

④ たな卸資産

商品・仕掛品 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

事業用定期借地権付き建物（建物附属設備は除く）については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

④ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を認識する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計に関する注記を変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,448,957千円
(2) 保証債務(取引保証)	7,769千円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	217,957千円
長期金銭債権	1,312,995千円
短期金銭債務	112,560千円
長期金銭債務	—

(4) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

4,647千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,118,071千円
仕入高	1,050,701千円
営業取引以外の取引高	807,798千円

(2) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
香川県高松市	営業設備	建物・土地 他	16,663千円
大阪府摂津市	営業設備	建物 他	7,440千円
大阪市福島区	遊休資産	土地	56,491千円
佐賀県唐津市	遊休資産	土地	7,498千円
佐賀県唐津市	遊休資産	土地	445千円
合計			88,539千円

当社は、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支社、営業所等は各拠点グルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の総数

普通株式	15,278,696株
------	-------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2018年5月30日開催の第69回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	182,000,000円 (1株当たりの配当金額 約11円91銭)
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年5月31日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	271,512千円
関係会社貸倒引当金繰入限度超過額	243,719千円
土地減損損失額	158,366千円
繰越欠損金	103,487千円
賞与引当金	98,725千円
資産除去債務	37,652千円
関係会社株式評価損	23,470千円
減価償却超過額(減損損失)	19,033千円
賞与引当分社会保険料	15,990千円
未払事業税	15,127千円
執行役員退職慰労引当金	14,919千円
減価償却超過額	14,703千円
ゴルフ会員権評価損	10,960千円
個別評価分貸倒引当金	5,936千円
未払事業所税	4,779千円
投資有価証券評価損	4,585千円
棚卸評価損否認額	3,556千円
ゴルフ会員権貸倒引当金	2,585千円
一括評価分貸倒引当金	13,027千円
その他	165千円
繰延税金資産小計	<u>1,062,305千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△75,599千円
将来減算一時差異等合計に係る評価性引当額	<u>△571,198千円</u>
評価性引当額小計	<u>△646,797千円</u>
繰延税金資産合計	<u>415,507千円</u>

繰延税金負債

圧縮資産の減価償却超過額	△213,619千円
その他有価証券評価差額	△42,781千円
有形固定資産(資産除去費用)	△11,923千円
繰延ヘッジ利益	<u>△1,311千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△269,635千円</u>

繰延税金資産の純額

145,872千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期資金）であります。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金及び預金	729,723	729,723	—
② 受取手形及び売掛金	12,305,873	12,305,873	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	572,969	572,969	—
④ 長期滞留債権 貸倒引当金	1,332,415	1,332,415	—
	△816,402	△816,402	—
	516,012	516,012	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(10,543,186)	(10,543,186)	—
⑥ 短期借入金	(5,100,000)	(5,100,000)	—
⑦ デリバティブ取引	4,288	4,288	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 長期滞留債権

長期滞留債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 支払手形及び買掛金、並びに ⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ デリバティブ取引

これらはすべてヘッジ会計適用の為替予約に係るものです。期末時点の予定取引について貸借対照表に計上しております。金融機関より入手した市場価格を時価としております。

為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

（注2）非上場株式（貸借対照表3,606千円）及び関係会社株式（貸借対照表92,645千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 デイ・ティ・リスト	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金 の貸付	80,000千円	長期滞留債権	729,000千円
				利息 の受取	6,421千円	—	—

(注1) 株式会社デイ・ティ・リストの貸付金に対し、420,959千円の貸倒引当金を計上しております。

なお、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しており、取引金額は純額で表示しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	株式会社 うおいち	なし	水産物商品の 購入・販売	水産物商品 の購入	6,925,760千円	買掛金	778,847千円
				水産物商品 の販売	1,981,387千円	売掛金	93,759千円
親会社 の子会社	株式会社 トップ	なし	営業用車両等 のリース	支払リース料	308,899千円	リース債務 (流動)	219,050千円
				リース契約	326,596千円	リース債務 (固定)	476,718千円

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) リース契約の取引金額については、売買取引に係る方法に準じたファイナンス・リース取引によるリース資産の当事業年度取得額を記載しております。

なお、当事業年度のリース債務返済額(リース料)については、支払リース料に含めて記載しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 684円60銭
 (2) 1株当たり当期純利益 △12円41銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。